

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による整備成果

明日につなぐ × ミヤギ県土木
宮城県土木部

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る宮城県土木部の予算額は5か年で合計880億円に上り、県土の強靱化に向けた事業を推進しました。

国土強靱化予算により対策の加速化が図られ、河川の流下断面確保や災害時の孤立解消に向けた道路整備の完成が早まるなど、着実に効果が表れています。

一方で、激甚化・頻発化する自然災害や大規模地震への備え、急速に進行するインフラの老朽化対策は、依然として喫緊の課題であり、引き続き、防災力向上に向けた取組が必要です。

◆ 5か年加速化対策予算等の配分状況（国土交通省所管事業、事業費ベース）

| 1年目 R3年度 | 2年目 R4年度 | 3年目 R5年度 | 4年目 R6年度 | 5年目 R7年度 | 累計 (1～5年目) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 143億円 | 182億円 | 156億円 | 201億円 | 198億円 | 880億円 |

◆ 県内で発生した近年の自然災害（出典：宮城県国土強靱化地域計画（第3期））

| 発生 | 災害 | 主な被害 |
|-------|------------|-----------------------------------|
| R1.10 | 令和元年東日本台風 | 死者20、住宅全壊291、床上浸水1,802、床下浸水11,688 |
| R3.3 | 宮城県沖地震M6.9 | 重軽傷73、住居全壊5、一部破損14,116 ※福島被害を含む |
| R4.7 | 令和4年7月大雨 | 重症者2、住居全壊3、床上浸水146、床下浸水1,315 |

◆ 将来の宮城県沖地震の発生確率（出典：政府 地震調査研究推進本部）

| 名称 | 発生地点 | 想定規模 | 今後の発生確率(R7.1時点) | | |
|--------|------|--------|-----------------|--------|--------|
| | | | 10年以内 | 20年以内 | 30年以内 |
| 宮城県沖地震 | 宮城県沖 | M7.4程度 | ほぼ0～3% | 10～40% | 80～90% |

道路 災害に強い道路網の構築とインフラの健全化

【道路改良】〔事業費約182億円のうち、加速化対策は約90億円〕

- 道路改築事業を19路線21箇所（計画L=36.4km）で実施し、うち13路線14箇所（実績L=13.7km）で整備完了予定。（R7末時点）



代表例：（主）気仙沼唐桑線 化粧坂 道路改良 L=460m
⇒大規模災害時にも通行止めリスクを回避し、安定的な道路交通を確保

【橋梁耐震化】〔事業費約59億円のうち、加速化対策は約39億円〕

- 緊急輸送道路の橋梁耐震化を80橋で集中的に実施し、うち32橋で整備完了予定であり、耐震化率は当初計画75%を上回る実績79%に向上。（R7末時点）



代表例：（国）284号 大林橋 水平力分担構造設置 N=32組
⇒支承の耐力を補うなど、緊急輸送道路の橋梁の耐震性能向上を図る

【橋梁長寿命化】〔事業費約185億円のうち、加速化対策は約63億円〕

- 橋梁修繕を329橋で集中的に実施し、うち295橋で整備完了予定であり、修繕措置率は当初計画84%を上回る実績91%に向上。（R7末時点）



代表例：（国）398号 座主歩道橋 塗替え塗装工 A=2,320m²
⇒塗装の塗替えなど、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を推進

【舗装補修】〔事業費約46億円（全額、加速化対策）〕

- 舗装の設計期間を従来の10年設計から20年設計にした長寿命化対策を40路線72地区（約52km）で実施し、全て整備完了予定。（R7末時点）

■ 第1次国土強靱化実施中期計画の取組方針

- 道路寸断による孤立集落の発生防止や、円滑な避難・救助活動等が可能となるよう、引き続き、道路改良や橋梁耐震化等の災害に強い道路網の構築を推進します。
- 橋梁等の道路施設について、早期に対策を措置すべき施設を集中的に修繕するなど、予防保全による道路メンテナンスへの移行を目指します。
- AI等を用いた路面性状調査の結果を踏まえて、効率的・効果的に舗装補修等を実施します。

河川 浸水リスクの軽減と戦略的な維持管理

【河川事業】〔事業費約360億円のうち、加速化対策は約318億円〕

- 71河川・42万m³の河道掘削や、55河川・284万m²の樹木伐採を集中的に実施し、住宅地等の浸水に関わる河道阻害を1年前倒しで解消。
- 河川改修を11河川で実施し、6河川が完了したほか、侵食・浸透対策等の堤防強化を27河川で実施し、11河川が完了予定。(R7末時点)



代表例：名取川水系広瀬川 河道掘削 V=6,100m³
⇒流下能力が約2割向上し、30年に1回程度の洪水に対応できる流下能力を確保

【ダム事業・海岸事業】〔事業費約202億円のうち、加速化対策は約114億円〕

- 川内沢ダム建設事業を加速化させたほか、ダムメンテナンス事業を13ダムで実施し、4ダムが完了予定。(R7末時点)
- 海岸事業では、津波・高潮浸水想定図の作成などのソフト対策を推進。



代表例：川内沢ダム 重力式ダム 一式
⇒ダム建設事業の加速化

代表例：長沼ダム 非常用発電設備改良
⇒非常用発電機72時間運転が可能

■ 第1次国土強靱化実施中期計画の取組方針

- 河川整備計画に基づき、11河川、23万m³の河道掘削を推進するほか、引き続き、河川改修を重点的に実施し、治水機能の強化を図ります。
- 長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理への移行と、ライフサイクルコストを最適化した点検・修繕・更新に取り組めます。

砂防 ハード・ソフト対策による土砂災害の防止

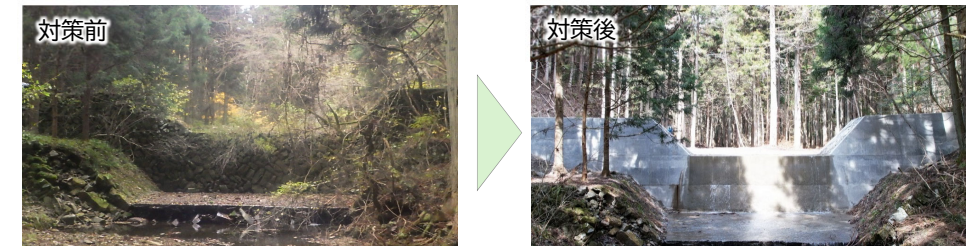
【ハード対策】〔事業費約127億円のうち、加速化対策は約82億円〕

- 土砂災害計画区域等でのハード対策を65箇所を実施し、うち9箇所を整備完了予定。(R7末時点)



代表例：山崎沢 堰堤 N=1基
⇒砂防堰堤を整備し、下流の小学校や人家、県道などを保全

- 長寿命化対策を64箇所を実施し、うち21箇所が完了予定。(R7末時点)



代表例：幼沢 堰堤 N=1基、修繕一式
⇒安全性が確保されてない堰堤の緊急改築等を行い、下流地域の安全性を向上

【ソフト対策】〔事業費約51億円のうち、加速化対策は約33億円〕

- 河川・林野と連携した流域全体での治水対策「流域治水砂防」の取組として、9流域で「土砂・洪水氾濫対策計画」の策定を完了予定。(R7末時点)
- 土砂災害警戒区域等指定に向けて、新たに約9,400箇所の調査に着手し、約1,300箇所の区域指定が完了予定。(R7末時点)

■ 第1次国土強靱化実施中期計画の取組方針

- 土砂災害警戒区域等でのハード対策を35箇所を実施するとともに、長寿命化計画に基づき、98施設の改築等を実施し、予防保全型維持管理による長寿命化を図ります。
- 県内各流域での「土砂・洪水氾濫対策計画」の策定を進めるほか、土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査を推進します。